# 内モンゴルの牧場主の社会主義的改造の検討

リンチン(仁 欽)

# はじめに

中国では、1953年からはじまった各領域における制度面での社会主義的改造が農業から始まった。農業における社会主義的改造は1956年にほぼ完了したのに対し、牧畜業における社会主義的改造は1958年末にチベットを除く牧畜業地域で基本的に完成した。

中国の農業における社会主義的改造に関しては、日本を含む中国内外における研究はかなり進められ、優れた研究成果も数多く出されている」。しかし、これらの研究では、牧畜業地域における社会主義的改造に関する記述はほとんどない。

牧畜業の社会主義的改造に関しては、二木博史は、1991年まで存続したネグデル(農牧業協同組合)経営の問題点を明らかにし、その解決策として導入された請負制、賃貸制の性格、成果を考察している<sup>2</sup>。坂本是忠もモンゴル国の牧畜業の社会主義的改造について論じている<sup>3</sup>。これらの研究は、モンゴル国の牧畜業を対象にしたものであり、内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造についてはほとんど触れていない。

<sup>1</sup> 日本においては、アジア農業技術交流協会 (1961) は、農民的土地所有の成立と変革に対する分析をおこなった上で、農業協同組合化過程における分配制度と農民所得の諸問題、農民の思想問題と教育、生産編成の展開などについて全面的に論じている。アジア経済研究所 (1961) は、中国における農業集団化の基礎である農業互助合作運動について、その社会的背景のもとにおける組織論的構造と階級闘争としての本質的分析をおこなって、実証的に明らかにしたものである。同 (1962) は、政権を獲得した中国共産党が農村の組織化を必要とした諸要因を検討し、集団化政策実施の過程において生じた矛盾を考察し、それらの政策の貫徹の組織の原則が何かを明らかにした。小林弘二 (1997) は、社会主義的改造を含む農業集団化政策の展開過程の実態究明を通じて中国社会主義の特質、さらに20世紀の農民革命と共産主義革命の関係を考察している。そのほか、代表的な先行研究として、佐藤慎一郎 (1963)、福島正夫 (1960)、菅沼正久 (1969a; 1969b) などがあげられる。中国では、最近の研究からみれば、高化民 (1999) は、農業生産の協同組合化の過程を述べたうえで、農業生産の合作化は中国の特徴に合致したものだったと論じている。さらに、農村経済体制改革と農業生産協同組合との関係についても言及している。そのほか、葉揚兵 (2006)、《当代中国的農業合作制》編輯委員会 (2002) などがあげられる。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 二木博史「農業の基本構造と改革」青木信治編『変革下のモンゴル国経済』アジア経済研究所、 1993年、103-133頁。

<sup>3</sup> 坂本是忠「モンゴル人民共和国における牧畜業の集団化について――遊牧民族近代化の一類型――」ユーラシア学会編『遊牧民族の研究 ユーラシア学会研究報告(1953)』(通号2)自然史学会、1955年、119-136頁。同「最近のモンゴル人民共和国――牧農業の集団化を中心として――」『アジア研究』6(3)、1960年、86-92頁。

他方、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造については、公式な内モンゴル現代 史、革命史、経済史などのなかでは、内モンゴルの牧畜業地域で進行した牧場主に対する 政策を含む社会主義的改造のプロセス、内容などについては述べられているが、一般的、 通史的なきわめて簡単な記述である<sup>4</sup>。そのほか、王徳勝、慶格勒図の研究があげられる<sup>5</sup>。 しかし、牧場主に対する社会主義的改造政策はどのように提起されたのか、その要因はな にか、社会主義的改造がおこなわれるまでの牧畜業地域における階級状況の変化はどう だったのか、牧場主の基準はなにか、どのような方法で牧場主に対する社会主義的改造が おこなわれたのか、さらにそのプロセスはどうだったのか、などについての回答は従来の 研究からは得られない。

本稿では、今までの研究を踏まえて、主に『内蒙古畜牧業文献資料選集』。および当時の『内蒙古日報』、『人民日報』などをもとに、内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造のプロセスをできるだけ具体的にたどり、その実態を究明し、上で提起した諸問題に対する回答を提出したい。

# 1. 牧場主に対する社会主義的改造政策の提起とその要因

中国の牧畜業生産の90%以上が内モンゴル、新疆、青海、チベットなどの少数民族地域に集中し、牧畜業に従事する人口の90%は少数民族である。1950年代当時、約350万人にものぼるモンゴル人、チベット人、カザフ人、キルギス人、タジク人などが牧畜業に従事していた<sup>7</sup>。牧畜業は少数民族牧民の根本的、基本的な生業であり、牧民の生活やその地域社会の発展は牧畜業の発展にかかっていた。さらに、牧畜業は農業生産の発展および国民生

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> Ceng Haizhou/Zhang Bingduo, *Öbör Monggol-un mal aju aqui*, Öbör Monggol-un arad-un keblelün qoriy-a,1958.; *Öbör Monggol-un mal aju aqui-yin kögjilte-yin toyimu*, Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a,1962.; 劉景平·鄭広智『内蒙古自治区経済発展概要』内蒙古人民出版社、1979 年;浩帆『内蒙古蒙古民族的社会主義過渡』内蒙古人民出版社、1987年;郝維民『内蒙古自治 区史』内蒙古大学出版社、1991年;王鐸主編『当代内蒙古簡史』当代中国出版社、1998年。

<sup>5</sup> 王徳勝「論"穏、寛、長"原則——重温内蒙古畜牧業社会主義改造的経験——」『内蒙古大学学報』1998年第5期、1-8頁;慶格勒図「内蒙古畜牧業的社会主義改造」中共内蒙古自治区委員会党史研究室編『中国共産党与少数民族地区的民主改革和社会主義改造』(下冊)北京中共党史出版社、2001年、465-473頁。

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> 本資料集(全10巻)は内部資料として発行されたものである。(a)中央、国務院と関係部、委、 弁の文書および党と国家の指導者、主要部門の指導者の演説、発言(b)自治区党委、政府と関 係部、委、弁、庁、局の文書と指導者の演説、(c)党機関紙、党雑誌の重要な社説、評論および 中央と自治区指導者の署名文書などが収録されている。その内容は牧畜、草原、牧場、獣医、 経営管理、貿易、水産物、科学技術などの幅広い範囲にわたっている。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> Öbör Monggol-un öbertegen jasaqu orun Sui yuan Kökenagur jerge gajar-un maljiqu orun-u mal aju aqui-yin tuqai ündüsün düng, Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a, Kökeqota,1955, pp.1-2.

活の向上と密接に関連し、国民経済においても重要な地位を占めていた8。

なかでも、内モンゴルの草原面積は7880万ヘクタールで、全国の草原総面積の22%を占め、中国の最も重要な牧畜業基地であった。1952時点においては、内モンゴルの家畜数は中国全体の家畜総数の8.6%、羊は全国総数の15.6%を占め、牧畜業経営による収入は内モンゴルの農業総産額の35.5%であった。

各領域における制度面での社会主義的改造が1953年からはじまったなかで、中国共産党の総任務の中における民族問題は、過渡期の総任務の構成部分であった。その任務の中心は、「統一された祖国、大家族中国」のなかで各民族平等の権利を保障し、漸次各民族の政治、経済と文化を発展させ、各民族間の事実上の不平等を消滅させ、遅れている民族を先進的な民族の列へむかえ、ともに社会主義へ移行することであった10。さらに、各少数民族を社会主義へ移行させることが1954年9月第1期全国人民大表大会において制定された「中華人民共和国憲法」にも書き込まれたのである。要するに、社会主義への移行という面では、少数民族地域と非少数民族地域は異ならないとされた。

内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造は、少数民族地域のなかでもっともはやく、1953年から始まった<sup>11</sup>。中華人民共和国が成立するまえにすでに内モンゴル自治政府(1947年)というかたちで、中国の不可分の一部となった内モンゴルが、中国全体の改革の方針にしたがったのはいうまでもない。内モンゴルにおいては、「互助合作」を中心に農業・牧畜業生産を大いに発展させ、国家の社会主義工業化を支援し、国家の重点建設を支援することと、積極的かつ着実に農業・牧畜業の社会主義的改造を実現することが、自治区第1次五ヵ年(1953~1957)計画のなかでの農業、牧畜業における基本任務であった<sup>12</sup>。また、当面の内モンゴル自治区の牧畜業生産の任務は、貧困牧民を助け、牧場主経営(漢語の"牧主経済")を含む牧畜業生産と副業生産を保護し発展させ、飼養管理方法を改善し、家畜の数を増やし、質を高めて、畜産物を増加させることであった<sup>13</sup>。これは、のちにのべる牧畜業の社会主義的改造を含む、牧畜業地域のすべての政策の制定やあらゆる活動の基本的な出

<sup>\*</sup> すなわち、1950年代においては、農業の機械化が普及しておらず、役畜は耕作作業の原動力 および運輸手段として大きな役割を果たしていた。また、食肉、乳などの重要な栄養源を供給 するだけではなく、皮革、毛織業、食品工業に対し原料を提供し、国民生活ならび輸出外貨の 獲得にも欠かせない存在であった。

<sup>9</sup> 孫敬之『内蒙古自治区経済地理』科学出版社、1956年、17頁。

<sup>10「</sup>貫徹民族政策、批判大漢民族主義」『人民日報』社論、1953年10月10日。

<sup>11</sup> 青海、新疆の牧畜業における社会主義的改造はそれぞれ1955年と1956年から始まった。

<sup>12</sup> 烏蘭夫「十年来的内蒙古——為内蒙古自治区成立十周年而作」『内蒙古自治区成立十周年記念 文集』内蒙古人民出版社、1957年、9頁。

<sup>13 「</sup>進一歩建設内蒙古自治区——烏蘭夫主席在内蒙古自治区成立六周年大会上的講話」内蒙古自治区人民政府弁公庁編『内蒙政報』第5期、2頁。

発点にもなるものとされた。

内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の方針、政策、方法が中共中央内モンゴル・ 綏遠分局第1次牧畜業地域工作会議(1953年12月7~30日)において提起され、討論された。

この会議では、牧畜業は後進的、分散的、個人的な経済カテゴリーに含まれるという共通性をもつので、農業と同じように社会主義的改造が必須だと判断された。さらに、牧畜業の民族的特徴、生産的特徴などの特殊性を考慮し牧畜経済を発展させたうえで、農業とは異なるやり方により、慎重かつ着実に協同組合化をおこなうべき、とされた<sup>14</sup>。こうして個人牧民経営と牧場主経営についての社会主義的改造の方針、政策が採択された。

そのなかで、牧場主に対してはひきつづき「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」(「不分不闘、不画階級、牧工牧場主両利」)政策を実施することになった。この政策は、農業地域で土地改革を中心とする民主改革がおこなわれた時期における、内モンゴル牧畜業地域での基本的政策であった。当時、一般農業地域の土地改革においては、地主・富農・中農・貧農・雇農という階級区分を行ったうえで耕地分配がおこなわれたことを考慮すると、これが穏健で前進的な政策、措置であったことはあきらかである。「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策がひきつづき実施されることになったのには、つぎのような要因があるとおもわれる。

第一に、人口の1%を占める牧場主が約10%の家畜を所有していた<sup>15</sup>。この人口のわずか 1%を占める牧場主は牧民大衆のなかでの影響力が大きかった。

第二に、民主改革がおこなわれる以前、内モンゴルの牧場主経営はふたつの性質をもっていた。すなわち、政治上においては牧民に対する圧迫は封建的であり、経営上においては、おもに雇用労働者に依拠し、資本主義的な性質をもつのであった。1947年内モンゴル自治政府成立ののち、牧畜業地域における封建制度を一掃する民主改革において「自由放牧」政策が実施されたことにより、牧場主の封建特権は基本的に消滅させられた。そのため、牧場主経営は基本的には資本主義の性質をもつことになり、中国の新民主主義経済の構成部分になった。ゆえに、牧場主経営の発展は国家全体の「新民主主義経済」(当時強調されていた、公的部門と私的部門の結合、計画性と市場性の結合を特徴とする経済体制)にとっては有益とみなされた。

<sup>14「</sup>在過渡時期党的総路線総任務的照耀下為進一歩発展牧区経済改善人民生活而努力——烏蘭夫同志在第一次牧区工作会議上的講話」(1953年12月28日)内蒙古党委政策研究室·内蒙古自治区農業委員会編印『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、111頁。

<sup>15 「</sup>内蒙古党委関於第三次牧区工作会向中央的報告」(1956年6月21日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、210頁。

第三に、牧畜業地域においては、歴史上の民族圧迫や、経済文化が遅れていたなどの原因により、階級分化はあきらかではなく、牧畜業経済は長期間にわたって停滞し、一般牧民の個人経済が破壊を受けると同様に、牧場主経営も損失を被っていた。

第四に、社会主義的改造当時、牧畜業経済の基礎はきわめて不安定であった。すなわち、 当時の家畜の成長が自然草原に依拠し、家畜の繁殖も自然繁殖に依拠するおくれた生産条件のもとで、家畜の飼養そのものは群ごとに放牧することが必須であり、分散的な放牧は 牧畜業生産に破壊的な影響をもたらすことである。

これらの背景にもとづいて、牧場主経営を保護する「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策を続行することは、牧畜業地域の特殊状況を考慮した、当該地域の実際状況に合致した政策であったと考えられる。

# 2. 社会主義的改造がおこなわれるまでの牧畜業地域における階級状況の変化

1954年の統計によれば、内モンゴルの牧畜業納税戸数は、8万200戸であった。そのうち、免税戸(所有する羊は100頭以下。牛、馬などの大家畜1頭は7頭の羊に換算する。以下の家畜数は換算した羊の頭数である)は2万708戸であり、1級納税戸(所有する家畜が375頭以下)は5万1158戸であった。この1級納税戸のなかで、3分の1にあたる1万7035戸の牧民が所有する家畜数は、約100頭であり、免税戸とほぼ同様な牧畜業地域の貧困戸であった。この両者の合計戸数は、牧畜業戸数の47.1%を占める3万7761戸であり、牧畜業地域家畜総数の16.7%を占める456万7753頭の家畜を所有していた。2~7級納税戸と3分の1の1級納税戸の4万1902戸は、牧畜業地域の中等戸であり、地域戸数全体の52.2%を占め、地域家畜総数の71.3%を占める384万3062頭の家畜を所有していた。地域戸数全体の0.67%を占める8級、9級以上の541戸の納税戸は牧場主階級であり、地域家畜総数の11.5%を占める239万9518頭の家畜を所有し、1戸平均で所有する家畜は2500頭以上であった16。

上記の数字によって計算すれば、内モンゴル全体の牧畜業地域における各階級の比重と所有する家畜の状況は、 $40\sim45\%$ の貧困戸は家畜総数の約15%を所有し、 $54.3\sim59.3\%$ の中等戸と富裕戸は家畜総数の約73%を所有し、0.67%の牧場主が家畜総数の約11.5%を占めることになる $^{17}$ 。

その一方では、地域によって階級状況はことなるのである。フルンボイル盟、シリンゴル盟を実例として見てみたい。1955年の統計によれば、フルンボイル盟の場合、2500頭以上の家畜を所有する戸数は、全体総数の2.09%を占める140戸であり、地域家畜総数の

<sup>&</sup>lt;sup>16</sup>「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、175-176頁。

<sup>17</sup> 同上、176頁。

27.4%を占める40万1734頭の家畜を所有していた。シリンゴル盟の場合、2500頭以上の家畜を所有する戸数は、全体総数の1.7%を占める218戸であり、地域家畜総数の20.6%を占める62万280頭の家畜を所有していた<sup>18</sup>。すなわち、フルンボイル盟とシリンゴル盟の場合、地域戸数の約2%を占める牧場主が、家畜総数の約25%を所有していた<sup>19</sup>。

他方で、代表的・典型的調査資料によれば、貧困戸の戸数が減少しつつある一方で、中等戸の戸数は増加しつつあり、牧場主の戸数も増加しつつあったことは、下記の表  $(1 \sim 6)$ から読み取れる。

表1 1948~1955年のフルンボイル盟新バルガ左旗の階級変化表

|       | 貧困戸 |      | 100頭以下の家畜 |      | 101~1000頭の家畜 |       | 1001~3000頭の家畜 |      | 3000頭以上の家畜 |      |
|-------|-----|------|-----------|------|--------------|-------|---------------|------|------------|------|
| 階級別   |     |      | を所有する貧困戸  |      | を所有する中牧      |       | を所有する富牧民      |      | を所有する牧場主   |      |
|       | 戸数  | 全体の% | 戸数        | 全体の% | 戸数           | 全体の%  | 戸数            | 全体の% | 戸数         | 全体の% |
| 1948年 | 6   | 0.47 | 786       | 62.8 | 405          | 32.35 | 52            | 4.2  | 2          | 0.15 |
| 1955年 |     |      | 536       | 40.3 | 669          | 50.4  | 115           | 8.6  | 8          | 0.59 |

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、178頁。

表2 1948~1955年のフルンボイル盟牧畜業納税表

|       | 免税戸  |      | 1級納税戸 |      | 2~7級納税戸 |      | 8級以上 |      |
|-------|------|------|-------|------|---------|------|------|------|
|       | 戸数   | 全体の% | 戸数    | 全体の% | 戸数      | 全体の% | 戸数   | 全体の% |
| 1951年 | 3612 | 28.6 | 2572  | 60.1 | 1336    | 10.6 | 98   | 0.7  |
| 1966年 | 1728 | 13.4 | 8128  | 62.9 | 2846    | 22   | 218  | 1.7  |

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、178頁。

表3 1949~1955年のオラーンチャブ盟チャハンオボー・ガチャーの階級変化表

|       | 貧牧 |      | 中牧 |      | 富牧 |      | 牧場主 |      |
|-------|----|------|----|------|----|------|-----|------|
|       | 戸数 | 全体の% | 戸数 | 全体の% | 戸数 | 全体の% | 戸数  | 全体の% |
| 1949年 | 66 | 66.6 | 23 | 23.2 | 8  | 8    | 2   | 2.2  |
| 1952年 | 62 | 61.0 | 31 | 30   | 8  | 7.76 | 2   | 1.94 |
| 1955年 | 54 | 48.6 | 40 | 36   | 14 | 12.6 | 3   | 2.77 |

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二巻(上冊)、178頁。

<sup>18</sup> 同上、176頁。

<sup>19</sup> 同上。

|            | -     | KT I/V J  | TIT-4-74 A 3 4 A 7 | / / 阿丑玖     |                          |  |
|------------|-------|-----------|--------------------|-------------|--------------------------|--|
|            | 貧困戸   | 88頭の家畜を所有 | 325頭の家畜を所有         | 1129頭の家畜を所有 | 1558頭の家畜を所有<br>する戸 (平均数) |  |
|            | 貝M尸   | する戸 (平均数) | する戸 (平均数)          | する戸 (平均数)   |                          |  |
| 1949年総戸数の% | 18.71 | 51.35     | 18.91              | 5.4         | 5.4                      |  |
| 1952年総戸数の% | 13.51 | 48.11     | 27.02              | 5.4         | 5.4                      |  |
| 1955年総戸数の% | 0     | 64.89     | 24.32              | 5.4         | 5.4                      |  |

表4 イフジョー盟ボルショオロノ・バグ調査表

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、179頁。

表5 チャハル盟フブートチャガン旗第五ソムの第一、第八バグの調査表

|       | 貧       | 牧        | 中       | 牧         | 富牧              |      |
|-------|---------|----------|---------|-----------|-----------------|------|
|       | (所有する家畜 | 晉は60頭以下) | (所有する家畜 | は61~500頭) | (所有する家畜は500頭以上) |      |
|       | 戸数      | 全体の%     | 戸数      | 全体の%      | 戸数              | 全体の% |
| 1949年 | 54      | 66.7     | 27      | 33.3      | 0               |      |
| 1952年 | 50      | 60.2     | 33      | 39.8      | 0               |      |
| 1955年 | 33      | 38.5     | 42      | 57.8      | 3               | 3.6  |

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、178頁。

表6 ジョーオダ盟道徳廟ノタグのホショモド・ガチャー調査表

|       | 貧  | 牧    | 中牧 |      |  |
|-------|----|------|----|------|--|
|       | 戸数 | 全体の% | 戸数 | 全体の% |  |
| 1949年 | 26 | 28   | 68 | 72   |  |
| 1952年 | 17 | 18   | 77 | 82   |  |
| 1955年 | 15 | 16   | 79 | 84   |  |

出所:「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二巻(上冊)、179頁。

以上の調査資料からは、貧困戸数は減少し、中牧戸数は急増し、牧場主戸数も増加したことがわかる。さらに、地域によってその状況は以下のようであった<sup>20</sup>。

- (1) 比較的早い時期に共産党の支配下におかれ、しかも、牧場主に対する闘争や家畜分配がおこなわれずに「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策が推進されたフルンボイル盟、シリンゴル盟地域の貧困牧民戸数の減少は顕著であり、牧場主戸数の増加の速度も速い。
- (2) 比較的早い時期に共産党の支配下におかれ、牧場主に対する闘争や家畜分配がおこなわれたチャハル盟、ジョーオダ盟地域の牧民貧困戸は、フルンボイル盟、シリンゴル盟地域より多く、富裕牧民戸は、フルンボイル盟、シリンゴル盟地域よりすくない。また、牧民の所有する家畜の平均数も、フルンボイル盟、シリンゴル盟地域よりすくない。

<sup>&</sup>lt;sup>20</sup>「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、180頁。

(3) 比較的遅い時期に共産党の支配下におかれ、「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策が推進されなかったオラーンチャブ盟、イフジョー盟地域の場合、貧困牧民戸数は、上記のフルンボイル盟、シリンゴル盟、チャハル盟、ジョーオダ盟地域より多い。富裕牧民戸数も、フルンボイル盟、シリンゴル盟地域よりすくない。

これらの事例から、「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜 労働者の両方の利益になる」政策の果たした役割はあきらかである。すなわち、当該政策 が推進された地域の牧畜業生産は、推進されなかった地域より発展したということである。 また、牧場主経済の発展は、貧困戸、中牧戸の経済の発展に対して大きな支障は与えなかっ た。

他方で、統計資料をみれば、牧場主の所有する家畜数の増加は速い。その要因のひとつは、 中牧から牧場主になった者が多かったことである。牧畜業生産の発展のスピードの視点からみれば、一番速かったのは中牧であり、その次は貧困牧民であり、最後は牧場主である。 これは、以下の事例からあきらかである。

事例 (1) 調査資料によれば、フルンボイル盟新バルガ左旗のダライノール・ソムの第一バグにおいては、1949~1955年のあいだにおいて、10戸の貧困戸の家畜増加率は51.9%であり、8戸の中牧戸の家畜増加率は86%であり、7戸の牧場主の家畜増加率は35.9%であった $^{21}$ 。

事例 (2) 調査資料によれば、チャハル盟ショローンチャガン旗第三バグにおいては、  $1949 \sim 1955$ 年のあいだにおいて、20戸の貧困戸の家畜増加率は93.84%であり、24戸の中牧戸の家畜増加率は107.7%であった $^{22}$ 。

事例 (3) 調査資料によれば、チャハル盟の2つバグの1949年の雇用労働者は29人であったが、1952年に39人、1958年には68人までに増加した。同様に、オラーンチャブ盟チャガンオボーガチャーにおける雇用労働者数は、1949年では34人であったが、1952年に42人、1955年には61人までに増加した。また、オラーンチャブ盟バヤンファガチャーの35%の牧民は、労働者を雇用していた $^{23}$ 。

このように、中牧の雇用する労働者の増加の結果、富裕牧民と牧場主に変身する者の数も増えることになる。他方では、雇用労働者である貧困牧民の牧畜業生産の発展はおそかった。1956年の時点になっても、貧困牧民は地域人口の50%を占めていた<sup>24</sup>。

<sup>&</sup>lt;sup>21</sup>「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月) 前掲『内蒙古畜 牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、182頁。

<sup>22</sup> 同上。

<sup>23</sup> 同上。

<sup>24</sup> 同上。

# 3. 牧場主の基準問題

「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策が実施されてきたことにより、牧畜業地域においては階級区分が行われなかった。実際上、牧場主の判定は党内で把握するかたちで進められていた。1953年12月に開かれた内モンゴル自治区第一次牧畜業活動会議において、以下のような党内部における牧場主の判定の基準が提起された。

- ① 大量の家畜をもち、数多くの牧畜業労働者を雇用する者と大量の「スルク」<sup>25</sup>を経営する者を牧場主のリストに入れる。そのほかの者は、牧民としてみなす。
- ② 自己の労働力以上の大量の家畜を所有していても、依然として一般の牧民とみなす。
- ③ 過去において、一定の家畜をもち、労働力の不足により少数の牧畜業労働者を雇用した者は、その雇用を停止した場合、一般の牧民とみなす<sup>26</sup>。

その後、牧場主の基準の問題は具体化された。その搾取量が50%以上の場合、牧場主とみなす、具体的には、2000~2500頭以上の家畜を所有し、3人以上の雇用労働者を雇用し、自分自身は生産労働に参加せず、搾取に依拠して生活する者は牧場主、という基準が内モンゴル党委により打ち出された<sup>27</sup>。

この基準は、牧畜業地域の1戸平均の人口は4人であり、労働力は総人口の50%に至らない状況のもとで、所有する家畜2000頭、2500頭以上の牧畜業戸は、一般的に3人以上の牧畜業労働者を雇用し、その搾取量は50%以上であった<sup>28</sup>、という実際の内部調査資料と一致している。

続いて、1956年3月に開かれた内モンゴル党委第三次牧畜業地域活動会議において、牧畜業地域における階級区分の問題が次のように提起された。(1) 民主改革の際に牧畜業地域においては階級区分がおこなわれなかったことが考慮され、社会主義的改造においても公開の階級区分の運動がおこなわれないことが定められた。同時に、牧畜業地域の階級状況を把握することが必要とされた。(2) 党内部で把握された階級問題は、旗、県レベルの党委員会員に知らせることにとどめ、牧場主の区分は旗委員会において研究をおこない、名簿を作成して、盟の党委員会の批准をへて、内モンゴル党委に報告すること。

<sup>&</sup>lt;sup>25</sup>「スルク」とは、本来はモンゴル語の「家畜の群」をさす。ここでは、近代以降、内モンゴルの 牧畜業地域における家畜の群れを請け負う放牧制度をさす。すなわち、牧所主は、家畜の群れ を放牧労働者に請け負わせて、報酬として少量の羊毛、畜産品または現金報酬を与える。

<sup>&</sup>lt;sup>26</sup>「在過渡時期党的総路線総任務的照耀下為進一歩発展牧区経済改善人民生活而努力——烏蘭夫同志在第一次牧区工作会議上的講話」(1953年12月28日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、127頁。

<sup>&</sup>lt;sup>27</sup>「内蒙古党委農牧部対牧区階級情況的分析和划分階級参考意見」(1956年2月)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、183頁。

<sup>28</sup> 同上。

討論をへて、牧場主を確定する基準は、その搾取量を根拠とする、大量の家畜を所有し、その搾取量が50%の者は牧場主と判定される、という基準で意見が一致した。具体的には、2000頭以上の家畜を所有し、3人以上の雇用労働者を雇用する者が牧場主になる。そして実際の状況に基づいてさらなる以下のような詳細な規定が定められた。

- ① 大量の家畜を所有しても、自己労働によるものであり、搾取なしまたは微量の搾取の みの場合、牧場主と判定しない。
- ② 所有する家畜が1000頭以上2000頭以下で、労働能力があるのに生産労働に参加せず、 搾取量70%を超える者は、牧場主と判定する。
- ③ 所有する家畜が1000頭以上2000頭以下で、労働力である放牧者が軍隊に入隊するか、 ほかの仕事に従事するか、または病弱により牧畜業経営をいとなむことができない者 は、その搾取量が70%を超えても、牧場主と判定しない<sup>29</sup>。

内モンゴル自治区の実際状況と上記の牧場主階級判定基準によって、牧場主の割合は、 旗単位内においては5%を超えていない。貧困牧民と中等牧民の基準については、一部の 家畜(30頭以下)と未熟な生産道具を所有し、一般的には労働力を売り出すことに依拠し て生活を維持する者は、貧困牧民と判定され、貧困牧民と牧場主のあいだの者は、中等牧 民と判定された。

当時の階級政策は、貧困牧民(不富裕の中等牧民を含む)に依拠し、中等牧民を団結させて、漸次に牧畜業経済を改造する政策であった。また牧場主に対する総合政策は、政治、経済の面において適切に配慮する政策であった<sup>30</sup>。牧場主に対するこの政策は、牧畜業経済のもろくて弱い特徴、牧場主改造に関連する数多くの中等牧民及び牧場主経済の特徴、民族的特徴と平和改造の方針により提起されたのである。当該政策の目的は、牧畜業生産を安定させ、発展させたうえで、牧場主に対する社会主義的改造を実現させ、牧場主階級を消滅させることにあったとおもわれる。大会の討論をへての牧場主に対する社会主義的改造の方法は、牧場主との共同経営牧場の方法と牧場主を協同組合に加入させる方法であった。

# 4. 牧場主に対する社会主義的改造の方法とそのプロセス

まず、公私共同経営牧場の場合には2つの組織方法があった。そのひとつは、牧場主の家畜を基本として、政府が投資し幹部を派遣して共同経営をおこなう方法で、公私共同経営牧場の生産手段(牧畜業の場合は、おもに家畜を指す。以下同様)は国家と牧場主が共同所有するというものである。しかし、実際には生産手段の支配権、経営権、人事権などが国家

<sup>&</sup>lt;sup>29</sup>「内蒙古党委第三次牧区工作会議総結」(1956年3月28日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』 第二卷(上冊)、192-193頁。

<sup>30</sup> 同、193頁。

に移された。すなわち、牧場主の家畜に値段をつけて共同経営牧場化したあと、共同経営 牧場から牧場主に固定利息をはらった。生産手段から牧場主が得る収入は固定利息だけに なる。これが当時の公私共同経営牧場の主要な形であった。

もうひとつは、牧場主の家畜を共同経営牧場化し、牧場主と牧場が一定の割合に応じて 収益を分配する方法である。すなわち、総収入から当該年度の生産支出、税金を除き、さら に残りの収益総額の40%を公共積立金、企業奨励金にし、60%を牧場主の所得にするとい うものである。

次に、牧場主が牧畜業生産協同組合に参加する場合の方法は、牧場主が協同組合に移した家畜の20~30%が株基金として割り当てられ、組合の家畜の一部とされ、牧場主は一般の協同組合員と同様、株主になり配当をうけることができた。残りの部分については、一般的には価格をつけて固定利息を支給した。

共同経営牧場の場合の方法は、①牧場主に牧場長、副牧場長またはそのほかの相応な職務を担当させる。②牧場主の従来のスルクを集団化せず、従来通り、その収益分配を許可する。③収益、固定利息、自留家畜などの面においては、寛大に扱う。④勤労、節約の経営で生産を発展させる方針を実施する。⑤牧畜業労働者に仕事を与える³¹。

牧場主を協同組合に加入させる場合のやり方は、①指導幹部の強い協同組合に所有する 家畜がすくない牧場主を加入させる。②牧場主に協同組合の主任、副主任、会計係などの 主要な職務を担当させない。③株、収益分配においては相互利益を確実に確保する。④牧 場主の従来のスルクを集団化せずに、従来通り、その収益の分配を許可する<sup>32</sup>。

他方では、牧場主に対する社会主義的改造は、平和的方針と有償買い取り政策が実施された。また、牧場主に対する社会主義的改造をおこなう過程において、牧場主の生活に適切に配慮し、牧畜業生産を安定的に発展させた。牧場主に対する社会主義的改造において、その大多数の牧場主に対し公私共同経営牧場に加入させ、一部の牧場主を協同組合に加入させた。共同経営牧場は、全民所有制への過度的な形式である。牧場主が共同経営牧場に加入する際には以下のように要求された3。

第一に、必ず党員幹部に共同経営牧場長を担当させ、一部の牧民党員を共同経営牧場に派遣する。牧場主本人は、相応な指導地位を担当させ、あるいは一般の職務に配置する。牧場主の家族に対しては、労働に従事することができる者を共同経営牧場に働かせ、一般の牧民と同様に労働し、同様の報酬をもらう。

<sup>&</sup>lt;sup>31</sup>「内蒙古党委関於第三次牧区工作会向中央的報告」(1956年6月21日) 前掲『内蒙古畜牧業文献 資料選集』第二巻(上冊)、211頁。

<sup>32</sup> 同上。

<sup>33 「</sup>鼓足幹劲,力争上游,多快好省地建設社会主義的新牧区——烏蘭夫同志在第七次牧区工作会議的総結報告」(1958年7月7日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、409-410頁。

第二に、共同経営牧場は、一般的に固定利息制を実施し、その固定利息の基準は、牧場主の生活のレベルを低下させないことを保障する原則のもとで、年間最大利息は2~5%となる。牧場主の自留家畜は、原則上生活に必要な乗馬、役畜、乳牛、食用の羊などは許可すること。自留家畜は、一律に共同経営牧場に移して統一経営にし、牧場主は管理費を支出する形となる。牧場主の従来の「スルク」は、一般には回収しない。その家畜は、協同組合に移す場合、一律に価格を付けて固定利息を給付する。この場合の固定利息の基準は、共同経営牧場の場合より低くするべきである。

第三に、共同経営牧場においては、民主管理を実施し、党委と牧場長の指導下に管理委員会が設けられた。牧場主を動員し、労働に参加させ、自己労働に依拠する生活ができる労働者になるまでに共同経営牧場の労働者総会(漢語「工会」)に参加させない。

第四に、牧場主の所有する家畜以外の資金とえられる固定利息などの共同経営牧場への 投資、工業とインフラ建設をおこなうことを奨励する。

第五に、共同経営牧場は、生産計画を策定し、一般的には、家畜の純増加率を30%以上にたもつことが、要求される。

また、社会主義的改造の後期において、牧場主に対する改造は、深刻な階級闘争である とみられていた。牧場主に対する政治政策は、闘争があるとともに団結もあり、厳しい態 度をもつとともに寛大な姿勢ももつが、寛大は限度のあること、という内容であった<sup>34</sup>。

寛大とは、牧場主に対し、経済面の改造は有償買い取り政策と同時に、生活上においては配慮する、また、社会主義を積極的に擁護する代表的な者に政治上においても相応な地位を与える、例えば、政治協商委員会あるいは大衆団体に職務を与える。思想改造においては、漸次的、緩和的な方式をとることを意味した。

限度とは、牧場主に対する社会主義的改造においては、寛大な待遇を与える一方、社会 主義の根本的な利益をそこなってはならない、例えば、牧場主は家畜を共同経営牧場に移 しても、牧畜業生産を破壊してならない、自留家畜についても、生活に必要なもののみに 限定する。固定利息についてもある程度配慮するが、公共利益に損失をもたらしてはなら ないことをさした。

個人牧民経営に対する社会主義的改造が1953年12月から始まったことと比べて、牧場主経営に対する社会主義的改造は比較的遅く、1956年から始まった。同年1月17日の「牧場主会議におけるフルンボイル盟委員会の報告要点に対する内モンゴル党委の指示」では、牧場主経営に対し、①平和的改造を行なう、②相当の長い時間をかけ、よりおだやかな方

<sup>34</sup> 同上、411頁。

法で実行する、③おもに公私共同経営牧場を組織し、一定の条件の下では牧場主の牧畜業協同組合参加を許可する、などの方針を明確にした<sup>35</sup>。この方針にしたがって牧畜業生産協同組合化は、公私共同経営牧場の組織と、牧場主の協同組合への参加の形式でおこなわれた。

1956年の統計によれば、内モンゴル牧畜業地域の牧場主は463戸であり、全体の0.54%を占め、地域家畜総数の8.8%を占める109万6000頭を所有し、一戸平均で牧場主の所有する家畜は2400頭であった。これらの牧場主は、1454人の雇用労働者と1586戸のスルク戸を雇用していた<sup>36</sup>。

1956年6月、内モンゴル党委の批准を経て、シリンゴル盟に4つの公私共同経営牧場、オラーンチャブ盟に3つの公私共同経営牧場が組織されたのは、この運動のハイライトだった。また、1956年9月時点までに、内モンゴルの牧畜業地域においてつくられた11の共同経営牧場に19の牧場主が加入した。これらの牧場主の所有していた8万3420頭の家畜のうち3万7152頭の家畜が、共同経営牧場に投入された。これらの共同経営牧場に加入した牧場主に牧場長あるいは副牧場長を担当させた。また、かれら牧場主は数多くの家畜を私有することが許可されただけでなく、共同経営牧場に投入した家畜には、2~6%の固定利息を支給された<sup>37</sup>。

1957年2月の時点では、29戸の牧場主が13の共同経営牧場に加入し、19戸の牧場主が協同組合に加入していた<sup>38</sup>。同年12月、内モンゴル自治区全体で31戸の牧場主が参加する15の公私共同経営牧場が組織された。そのほか11戸の牧場主が協同組合に参加した。公私共同経営牧場や牧畜業協同組合に参加した牧場主戸の数は、牧場主総戸数の約5%を占めた<sup>39</sup>。さらに、1958年には、公私共同経営牧場の数は122となり、牧畜業協同組合に参加した牧場主以外のほとんどの牧場主が公私共同経営牧場にくわわり、牧場主経営に対する社会主義的改造が完了した<sup>40</sup>。

牧場主に対する上記の政策が実施される過程において、次のような問題が生じた。

① 牧場主への報酬が統一されていなかった問題。例えば、フルンボイル盟地域の牧場

<sup>35 「</sup>内蒙古党委対呼盟盟委在牧主会議上的報告要点的請示的批復」(1956年1月7日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二巻(上冊)、172-175頁。

<sup>&</sup>lt;sup>36</sup>「内蒙古党委農村牧区工作部関於牧区牧畜業社会主義的改造和牧区建設問題的汇報」(1956年9月12日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、228頁。

<sup>37</sup> 同上。

<sup>38 「</sup>調動一切力量為争取1957年農牧業大豊収而奮闘——楊稙霖同志在旗県長会議上的報告」 (1957年2月25日)前掲『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二卷(上冊)、274頁。

<sup>&</sup>lt;sup>39</sup> 内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会編著『内蒙古畜牧業発展史』内蒙古人民出版社、2000年、 115百

<sup>40</sup> 郝維民『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社、1991年、125頁。

主に支給する利息は2%であったのに対し、シリンゴル盟地域の牧場主に支給する利息は6%であった。

- ② 牧場主の家畜につけた価格が、安かった問題。例えば、フルンボイル盟の「五一」行動経営牧場の場合、牧場主の共同経営牧場に投入された家畜に対する価格付けは、当時の市場価格より20%安かった。
- ③ シリンゴル盟地域における牧場主への報酬を規定する際に、牧場主の収入を計算したうえで協議したのではなく、内部最高の基準(6%の利息)を牧場主へ知らせたことにより、牧場主の提起した最高基準(6%利息)にしたがわざるをえなかった。
- ④ 牧場主の協同組合へ加入する際の規定が厳し過ぎた結果、牧場主の収入が協同組合 に参加すると場合によっては、一般の牧民よりも減少した問題<sup>41</sup>。
- ⑤ フルンボイル盟の牧畜業4旗(陳バルガ旗、エベンキ旗、新バルガ左旗、新バルガ右旗)、及びホルチン右翼前旗、ジャライド旗の2つのノトグの牧場主(各1000頭以上の家畜をもち、2人以上の雇用労働者を雇用する者)は66戸であり、牧畜業戸数全体の0.98%を占めていた。これらの牧場主のなかの一部の者は、「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策に対し憂慮し、牧畜業生産に消極的であった。例えば、大量の家畜を売り出して、ほかの生活用品を買う、家族と家畜を分散させる、家畜を金か銀に替える、寺院に大量の家畜を上納するなどの行為をおこなっていた。また、「スルク」政策を疑い、大量の請け負い期限未到の「スルク」を回収し、賃金政策を守らず、雇用した労働者の給料を時間通りに払わないことも生じていた42。

#### おわりに

内モンゴルの牧畜業主の社会主義的改造の政策の提起とその要因、牧畜業地域の階級状況の変化と牧場主の基準牧場主に対する社会主義的改造の方法、プロセスを究明すること、これが本稿の課題であった。最後に本稿での考察により、得られたものを簡単に要約してみたい。

第一に、各少数民族を社会主義へ移行させることは、民族問題における中国共産党の過渡期の総任務の構成部分として提起され、憲法にも書き込まれた。内モンゴルの牧畜業主の社会主義的改造をふくむ各領域における社会主義的改造は、自治区の第1次五ヵ年計画のなかでの牧畜業における基本任務であった。そのなかで、牧場主に対してひきつづき「家

<sup>41</sup> 同上、229-230頁。

<sup>&</sup>lt;sup>42</sup>「呼盟盟委、呼盟人民委員会在牧主座談会上報告要点的請示」(1956年1月11日) 前掲『内蒙古 畜牧業文献資料選集』第二巻(上冊)、169頁。

畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」(「不分不闘、不画階級、牧工牧場主両利」)政策を実施することは、中共中央内モンゴル・ 綏遠分局第1次牧畜業地域工作会議において提起され、討論された。それには、牧場主の牧 民大衆のなかでの影響力がおおきかったこと、牧場主経営は基本的には資本主義の性質を もつことになり、中国の新民主主義経済の構成部分になったこと、牧畜業経済の基礎はき わめて不安定であったこと、などの要因があった。

第二に、1950年代半ばの内モンゴルの牧畜業地域における各階級の比重と所有する家畜の状況は、40~45%の貧困戸は家畜総数の約15%を所有し、54.3~59.3%の中等戸と富裕戸は家畜総数の約73%を所有し、0.67%の牧場主が家畜総数の約11.5%を占めていたが、地域によって階級状況はことなる。地域によっては、貧困戸の戸数は減少しつつあり、中等戸の戸数は増加しつつあり、牧場主の戸数も増加しつつあった。

第三に、「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策が実施されてきたことにより、牧畜業地域においては階級区分が行われなかったが、実際上、牧場主の判定は党内で把握するかたちで進められてきた。1956年3月に開かれた内モンゴル党委第三次牧畜業地域活動会議において、牧場主に対する総合政策は、政治、経済の面において適切に配慮する政策が提起された。

第四に、牧場主に対する社会主義的改造の方法は、牧場主との共同経営牧場の方法と牧場主を協同組合に加入させる方法であった。これらの方法で、牧場主経営に対する社会主義的改造が1958年に完了した。そのプロセスにおいては、牧場主への報酬が一致されていなかった問題、牧場主の家畜につけた価格が安かった問題などが生じた。

#### 参考文献

#### 〈日本語〉

アジア農業技術交流協会 (1961) 『中国の土地改革以後農業集団化実現に至る過渡期に生起した諸問題とその対策に関する研究』アジア農業技術交流協会。

アジア経済研究所(1961)『中国共産党の農業集団化政策』アジア経済研究所。

アジア経済研究所(1962) 『中国共産党の農業集団化政策Ⅱ』アジア経済研究所。

小林弘二 (1997) 『二○世紀の農民革命と共産主義運動―中国における農業集団化政策の生成と瓦解―』 勁草書房。

佐藤慎一郎(1963)『農業生産合作社の組織構造』アジア経済研究所。

坂本是忠「モンゴル人民共和国における牧畜業の集団化について――遊牧民族近代化の一類型――」ユーラシア学会編『遊牧民族の研究 ユーラシア学会研究報告 (1953)』(通 号2) 自然史学会、1955年、119-136頁。 菅沼正久(1969a)『人民公社制度の展開:経済調整と整社工作』アジア経済研究所。

- ----(1969b) 『協同組合経済論』 日本評論社。
- 二木博史「農業の基本構造と改革」青木信治編『変革下のモンゴル国経済』アジア経済研究 所、1993年、103-133頁。

#### 〈漢語〉

郝維民『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社、1991年。

浩帆『内蒙古蒙古民族的社会主義過渡』内蒙古人民出版社、1987年。

劉景平・鄭広智『内蒙古自治区経済発展概要』内蒙古人民出版社、1979年。

『内蒙古自治区成立十周年記念文集』内蒙古人民出版社、1957年。

内蒙古自治区人民政府弁公庁編『内蒙政報』第5期。

内蒙古党委政策研究室·内蒙古自治区農業委員会編印『内蒙古畜牧業文献資料選集』第二 卷(上冊)、1987年。

慶格勒図「内蒙古畜牧業的社会主義改造」中共内蒙古自治区委員会党史研究室編『中国共産党与少数民族地区的民主改革和社会主義改造』(下冊)北京中共党史出版社、2001年、465-473頁。

『人民日報』社論、1953年10月10日。

孫敬之『内蒙古自治区経済地理』科学出版社、1956年。

王鐸主編『当代内蒙古簡史』当代中国出版社、1998年。

王徳勝「論"穏、寛、長"原則——重温内蒙古畜牧業社会主義改造的経験——」『内蒙古大学学報』1998年第5期、1-8頁。

# 〈モンゴル語〉

- Ceng Haizhou/Zhang Bingduo, *Öbör Monggol-un mal aju aqui*, Öbör Monggol-un arad-un keblelün qoriy-a,1958.
- Öbör Monggol-un mal aju aqui-yin kögjilte-yin toyimu, Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a,1962.
- Öbör Monggol-un öbertegen jasaqu orun Sui yuan Kökenagur jerge gajar-un maljiqu orun-u mal aju aqui-yin tuqai ündüsün düng, Öbör Monggol-un arad-un keblel-ün qoriy-a, Kökeqota,1955.

(中国・内モンゴル大学モンゴル学研究センター)

『日本とモンゴル』第50巻第2号 (132号)

# [付記]

本稿は、中国社会科学基金のプロジェクト「内蒙古牧区工作開創性成就及其意義研究 (1947~1966)」による研究成果の一部である。